

平成20年10月20日

古紙配合率問題検討委員会
委員長 関口 裕

古紙配合問題に係わる第2回アンケートの結果

再生紙の表示及び検証制度に関する当委員会指針が、7月1日より正式運用となり、その後3ヵ月が経過したことから、7月に続いて第2回のフォローアップを会員各社に対しアンケートを実施したので、その結果を報告する。

1. 対象および回答数

会員38社を対象とし、32社より回答があった。特に、再生紙を製造する17社からは全て回答を受けた。

2. 実施月日

平成20年10月15日（9月末時点の状況）を回答期限とした。

3. 各社の運用状況

- 1) 再生紙の表示及び検証制度の実施はともに問題なく運用されている。
- 2) 7月1日～9月30日の期間での直接取引先からの古紙パルプ配合率を証明する書類提出の要請には22社（総件数は1,340件）が応じており、立ち入り監査については19社（総件数は60件）が受けており、特に問題はなかった。
- 3) 古紙配合率検証制度のチェックリストは、当委員会で作成したとおりに実施している企業と自社の状況に応じて一部修正している企業がほぼ半々であった。
- 4) 今回のアンケートの実施と同時に10月9日に古紙配合率問題検討委員会を開催し、再生紙の表示及び配合率検証制度に関しての実施状況について意見交換を行ったが、特段問題は生じてないということであった。

以上